

欧州議会選挙結果



日本貿易振興機構（ジェトロ）

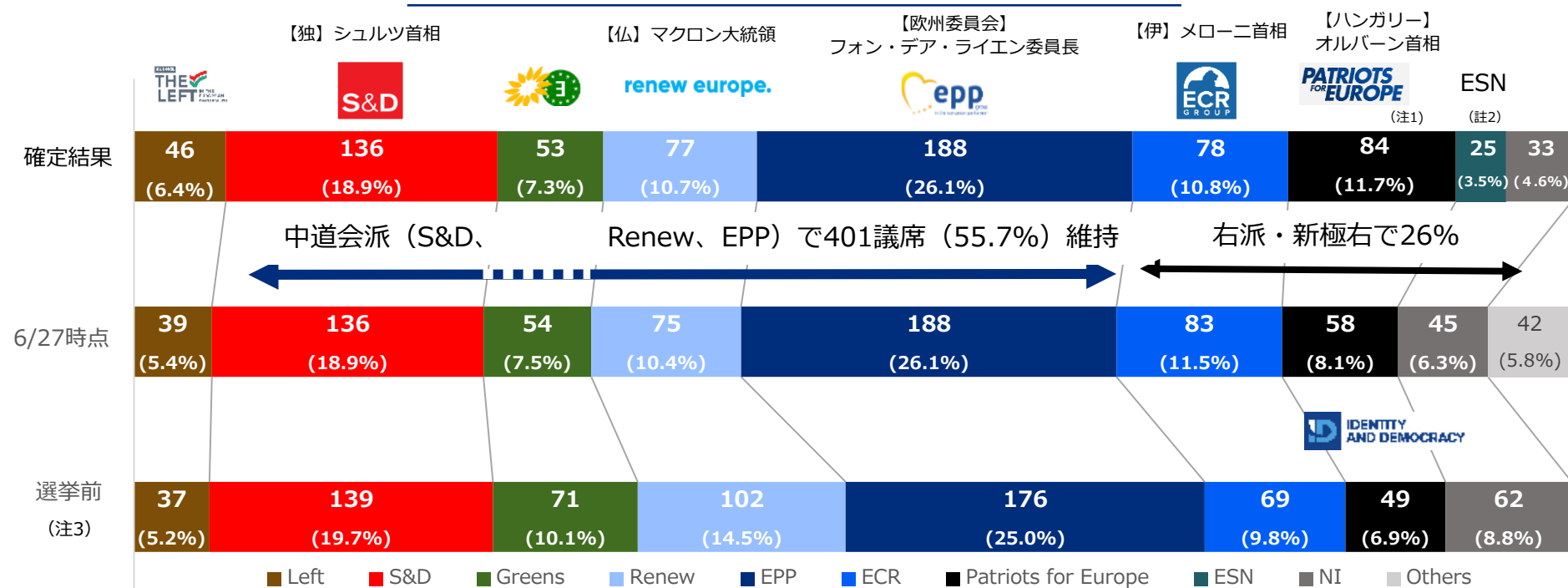
ブリュッセル事務所

2024年10月2日

1 | 欧州議会選挙：中道会派が過半数維持も、右派躍進

- 最大会派の中道右派EPPは、事前予測より支持を伸ばし第1会派維持。中道左派S&Dは微減も第2会派維持。中道派Renewは大きく支持を落とし、開票日は第3会派を維持するも、第5会派に転落。
- EUによる統合懐疑派で右派のECR、極右IDに代わる新会派Patriots for Europe (PfE)、Europe of Sovereign Nations (ESN) で26%獲得。

欧州議会選挙 確定結果（2024年7月15日）



(注1) Patriots for Europeは、ハンガリー・フィデス党首（オルバーン首相）がIDを中心に、他無所属を吸収し組成

(注2) ESNは、ドイツの極右政党AfDが中心となり、新規無所属議員他とともに組成

(注3) 2024年欧州議会選挙では、総議席数は改選前の705議席から720議席に増加

(出所) 欧州議会：2024 European election results

(参考) 事前予測：ジェトロビジネス短信「表 欧州議会選挙予測（2024年5月2日付）」

2 | 加盟国別、政党グループ別支持

- 最大会派のEPPは14カ国で第1会派（同数含む）に。中道派全体では21カ国で最大の支持。

	Left	S&D	Greens EFA	Renew	EPP	ECR	Patriots	ESN	NI	Others	合計 議席
ドイツ	4(4%)	14(15%)	15(16%)	8(8%)	31(32%)	0	0	14(15%)	3(3%)	7(7%)	96 (13.3%)
フランス	9(11%)	13(16%)	5(6%)	13(16%)	6(7%)	4(5%)	30(37%)	1(1%)	0	0	81 (11.3%)
イタリア	10(13%)	21(28%)	4(5%)	0	9(12%)	24(32%)	8(10%)	0	0	0	76 (10.6%)
スペイン	4(6.5%)	20(33%)	4(6.5%)	1(2%)	22(36%)	0	6(10%)	0	1(1%)	3(5%)	61 (8.5%)
ポーランド	0	3(6%)	0	1(2%)	23(43%)	20(37%)	0	3(6%)	0	3(6%)	53 (7.4%)
ルーマニア	0	11(33%)	1(3%)	3(9%)	10(30%)	6(18%)	0	0	0	2(6%)	33 (4.6%)
オランダ	1(3%)	4(13%)	6(19%)	7(23%)	6(19%)	1(3%)	6(19%)	0	0	0	31 (4.3%)
ベルギー	2(9%)	4(18%)	2(9%)	5(22%)	3(14%)	3(14%)	3(14%)	0	0	0	22 (3.1%)
チェコ	0	0	1(5%)	0	5(24%)	3(14%)	9(43%)	1(0.5%)	0	2(9.5%)	21 (2.9%)
ギリシャ	4(19%)	3(14%)	0	0	7(33%)	2(10%)	1(4%)	0	2(10%)	2(10%)	21 (2.9%)
ハンガリー	0	2(10%)	0	0	7(33%)	0	11(52%)	1(5%)	0	0	21 (2.9%)
ポルトガル	2(10%)	8(38%)	0	2(10%)	7(33%)	0	2(10%)	0	0	0	21 (2.9%)
スウェーデン	2(10%)	5(24%)	3(14%)	3(14%)	5(24%)	3(14%)	0	0	0	0	21 (2.9%)
オーストリア	0	5(25%)	2(10%)	2(10%)	5(25%)	0	6(30%)	0	0	0	20 (2.8%)
ブルガリア	0	2(12%)	0	5(29%)	6(35%)	1(6%)	0	3(18%)	0	0	17 (2.4%)
デンマーク	1(7%)	3(20%)	3(20%)	4(27%)	2(13%)	1(7%)	1(7%)	0	0	0	15 (2.1%)
フィンランド	3(20%)	2(13%)	2(13%)	3(20%)	4(27%)	1(7%)	0	0	0	0	15 (2.1%)
スロバキア	0	0	0	6(40%)	1(7%)	0	0	1(7%)	6(40%)	1(7%)	15 (2.1%)
アイルランド	3(21%)	1(7%)	0	6(43%)	4(29%)	0	0	0	0	0	14 (1.9%)
クロアチア	0	4(33%)	1(8%)	0	6(50%)	1(8%)	0	0	0	0	12 (1.7%)
リトアニア	0	2(18%)	1(9%)	2(18%)	3(27%)	2(18%)	0	1(9%)	0	0	11 (1.5%)
ラトビア	0	1(11%)	1(11%)	1(11%)	2(22%)	3(33%)	1(11%)	0	0	0	9 (1.3%)
スロベニア	0	1(11%)	1(11%)	2(22%)	5(56%)	0	0	0	0	0	9 (1.3%)
エストニア	0	2(29%)	0	2(29%)	2(29%)	1(14%)	0	0	0	0	7 (1.0%)
キプロス	1(7%)	1(17%)	0	0	2(33%)	1(17%)	0	0	0	1(17%)	6 (0.8%)
ルゼンブルグ	0	1(17%)	1(17%)	1(17%)	2(33%)	1(17%)	0	0	0	0	6 (0.8%)
マルタ	0	3(50%)	0	0	3(50%)	0	0	0	0	0	6 (0.8%)

(注) 色付きセルは、各加盟国で最も多く議席を獲得した政党グループ（同数含む）
 国別の割合は、小数点以下の関係で必ずしも100にならない

(出所) 欧州議会

(参考) 開票当日：ジェットロビジネス短信「表 加盟国別欧州議会選挙暫定結果（2024年6月12日付）」

3 | 欧州議会始動：政党グループ別副議長就任状況

- 欧州議会は、7月16日、選挙後初の本会議を開催。EPPのメツォラ欧州議会前議長が、Leftのモンテロ議員との一騎打ちを大差で制し、再任。同日専任された14名の副議長、20の常任委員会の委員長、副委員長（各4名）に新たに組成された極右政党の議員は選出されなかった。

欧州議会 副議長名		所属G
副議長	1. Sabine Verheyen	EPP
	2. Ewa Kopacz	EPP
	3. Esteban Gonzalez Pons	EPP
	4. Katarina Barley	S&D
	5. Pina Picierno	S&D
	6. Victor Negrescu	S&D
	7. Martin Hojsik	Renew
	8. Christel Schaldemose	S&D
	9. Javi Lopez	S&D
	10. Sophie Wilmes	Renew
	11. Nicolae Stefanuta	Greens
	12. Roberts Zile	ECR
	13. Antonella Sberna	ECR
	14. Younous Omarjee	Left
Quaestors	1. Andrey Kovatchev	EPP
	2. Marc Angel	S&D
	3. Mariam Lexmann	EPP
	4. Fabienne Keller	Renew
	5. Kosma Zlotowski	ECR

委員会名		委員長所属G	
外交	人権	EPP	Greens
	安全と防衛		Renew
開発		Renew	
域内貿易		S&D	
予算		ECR	
予算管理		EPP	
経済・金融	税務	S&D	Left
雇用・社会保障		Left	
環境、公共医療、食料安全	公共医療	S&D	EPP
産業・調査・エネルギー		EPP	
域内市場・消費者保護		Greens	
輸送・観光		EPP	
地域開発		S&D	
農業・地方開発		ECR	
漁業		EPP	
文化・教育		Greens	
法務		Renew	
市民の自由・平等・生活		EPP	
憲法		EPP	
女性の権利、ジェンダー		S&D	
請願		ECR	

(出所) 欧州議会

4 | 欧州議会始動：各会派のスタンス

■ 7月18日、フォン・デア・ライエン委員長候補の欧州議会での再任承認前の各会派の発言

THE LEFT



Left
Manon Aubry,
Group Leader

農家、産業界を
国際競争にさらし、
規制の強化で公
共サービスを低下
させた現政権の
続投の余裕はな
い。

S&D



S&D
Iratxe Garcia Perez,
Chair

renew europe.



Renew
Valerie Hayer,
Group leader

epp



EPP
Manfred Weber,
Chair

THE GREENS/EFA
in the European Parliament



Greens/EFA
Terry Reintke,
Co-Chair

環境対策に関し、フォン・デア・ライエン
委員長候補の取り組み、政策ガイドラ
インは十分ではない。
ただ、今、最も重要なのは親EUで過半
を維持し、極右が力を持つことを回避す
ることである。市民の声に応えるべくとも
に責任を果たす。

支持・不支持は
明言せず

ECR
GROUP



ECR
Nicola Procaccini,
Chair

ECRは、各国の主権、
国益に基づき、発言、
行動、投票する。欧州
の価値観を擁護する保
守派である。ECRの立
場は変わらない。

PATRIOTS
FOR EUROPE

IDENTITY
AND DEMOCRACY



Patriots
Jordan Bardella,
Chair

人々は、農家や生活を圧迫す
る環境政策や競争力が削がれ
る膨大な政策に反対しており、
自身のアイデンティティ、民主主
義、国境を守るために投票した。



ESN

Ewa
Zajączkowska-Hernik

続投は、EUの更なる崩壊を生む。
（グリーン・ディール政策、移民
法と書かれた紙を破りながら）こ
れがこれまでのグリーン・ディール
政策、移民法に対する評価であ
る。自由な主権国家を求める。

（出所）欧州議会（2024年7月18日、フォン・デア・ライエン委員長候補の採択承認前の演説）

（参考）ジェトロビジネス短信「欧州議会各会派の立場の違い」

5 | フォン・デア・ライエン委員長続投決定

- 欧州議会は、7月18日、フォン・デア・ライエン委員長の続投を承認。同委員長は同日、今後5年間の「欧州の選択」と題した政治ガイダンスを発表。
- 農業政策に関しては、**戦略的資産**としての重要性が言及され、**食料安全保障の観点からも生産者が公平な収入を得られる支援策**が新たに柱に入った。

7つの柱	■ 就任100日での実現公約 / □ 新設ポスト / ○ その他の公約
持続可能な成長・産業競争力強化策	■ 産業競争力、雇用創出のための「グリーン産業ディール」策定
	■ 病院、ヘルスケアセクターのサイバーセキュリティ対策のための行動計画策定
	■ スタートアップ、産業界のための新規スーパーコンピュータへのアクセスを可能とするAI促進イニシアチブの策定
	● 「産業界脱炭素化促進法案」、「循環型経済法案」（特に重要原材料の循環）提案
	● 「貯蓄・投資同盟」の創設、「欧州競争力基金」の設置
防衛と安全保障	■ 欧州防衛白書の策定
	□ 防衛担当委員設置 → アンドリウス・グビリウス候補（リトアニア、EPP出身）
市民社会の支援・強化	■ 若者との政策対話の実施
	□ 住宅問題担当委員設置 → ダン・ヨルゲンセン候補（デンマーク、S&D出身）
	□ 平等な権利担当委員設置 → ロクサナ・ミンザトゥ候補（ルーマニア、S&D出身）
持続可能な生活の質の向上： 食料安全・水・自然保護	■ 農業・食料ビジョン策定
	□ 漁業・海洋担当委員設置 → コスタス・カデイス候補（キプロス、無所属）
民主主事、欧州の価値・生活様式保全	● 新たな「欧州民主主義の盾」の提案（デジタル対策強化含む）
グローバルな欧州：リーダーシップの発揮と パートナー連携の強化	□ EU拡大担当委員設置 → マルタ・コス候補（スロベニア、Renew出身）
	□ 地中海地域担当委員設置 → ドゥブラヴカ・シュイツァ候補（クロアチア、EPP出身）
実行と欧州の未来への移行	■ EU拡大に関するレビューの実施（改革アジェンダ、条約改定の必要性議論等含む）

■ 就任100日での実現公約 ● その他公約 □ 欧州委員会委員の新規役割

（出所）欧州委員会
（参考）ジェトロ地域・分析レポート「動き始める次期EU政治体制、新たな極右政党の動きも注視」

6 | EU単一市場に関するハイレベル報告書（参考）



- イタリアのエンリコ・レッタ元首相は、欧州理事会（EU首脳会議）からの要請を踏まえて、2024年4月に、今後のEUの単一市場についての報告書を公表。
- 報告書では、EUの経済回復と国際的な競争力向上のために、EU単一市場の更なる強化が不可欠であるとし、2024年から2029年までの期間で、特にファイナンス、エネルギー、通信の3分野の市場統合を加速することが重要だと指摘。

ファイナンス政策

1. 「貯蓄・投資同盟」の設立

- グリーン及びデジタル移行のための政策は既に策定済み、**今後は円滑な実施**が求められる。
- そのためには「**貯蓄・投資同盟**」を創設し、**EU内で金融サービスの統合**が重要。域内外の貯蓄や投資を呼び込み、EUの戦略的なニーズに活用することが期待される。
- 具体的な提言は以下の通り。
 - ✓ EU域内向けの政府保証の拡充
 - ✓ 国別税制優遇の統合
 - ✓ 官民パートナーシップ（PPP）の拡大
- なお、再任された**フォン・デア・ライエン委員長**の新たな政治指針の中でも、「貯蓄・投資同盟」の設立を支持。

2. グリーン移行のための国家援助規制の柔軟化・大規模化

- 具体的な提言は以下の通り。
 - ✓ 補助プロセスの合理化と簡素化
 - ✓ 効果を評価するガバナンスを構築
 - ✓ 加盟国共通の助成金支給条件を設定

（出所）欧州委員会

エネルギー政策

1. 高騰するエネルギー価格の抑制

- 国境を超えた調達スキームを柔軟化。
- 隣国との相互接続可能な電力を70%以上に。
- 低炭素発電を展開し、低コスト化を目指す

2. エネルギーインフラの強化

- EU全域をカバーする強固なインフラ再設計。
- 特に洋上風力の送電網の迅速な展開と、水素ネットワークの確立が重要。
（但し、インフラ強化のためには2030年までに最大5,840億ユーロの官民投資が必要）

3. グリーン移行の迅速化

- クリーン技術を導入するための資金へのアクセスを改善（国家補助や気候基金等）。
- 「クリーンエネルギー提供機関」を設立し、脱炭素技術の市場開発を推進。

4. エネルギー外交の推進

- 地中海、アフリカ、湾岸地域、東ヨーロッパ地域等との関係を強固。エネルギー輸入を多様化し、サプライチェーンを強靱化。

ロードマップ案

- | | |
|------|---|
| 2025 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ調達共同スキームの開発 ・ CBAM範囲見直し ・ グリーン分野の政府保証（EGG）創設 |
| 2026 | <ul style="list-style-type: none"> ・ EU金融市場の包括的なガバナンス機関 ・ EUレベルの債権発行を中央集権化 |
| 2027 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「クリーンエネルギー提供機関」設立 ・ クリーンエネルギー導入のための基金設立 |
| 2029 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 新グリーンボンドを通じた民間投資促進 ・ アフリカとのエネルギー対話推進 |

7 | EUの競争力強化に向けた報告書（参考）




- イタリア前首相で欧州中央銀行（ECB）総裁を務めたマリオ・ドラギ氏は、欧州委員会からの要請を踏まえ、2024年9月9日、「欧州の競争力の未来」と題する報告書を発表。
- EUの新たな産業戦略の在り方を示すべく、戦略分野におけるEUの地位低下の原因を特定し、即座に実施可能な政策を提示。

項目	主な内容（課題、提言）
1. 現況、求められる3つの変革	<p>（1）ノベーションを加速し、新たな成長エンジンを</p> <p>（2）エネルギー価格を下げ、脱炭素化・循環型経済の移行を</p> <p>（3）特定国への依存を軽減し、地政学リスクへの対応を</p> <p>【現状の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 産業政策における加盟国間の調整不足 ② 資金調達手段の調整不足 ③ 政策間の調整不足
2. イノベーション・ギャップの解消	<p>■ 生産性向上（特にテック産業における米国との大きな後れを指摘）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 産業界でのAI活用による生産性向上（製薬、自動車、ロボット工学、エネルギー、電気通信など） ➢ スタートアップ、スケールアップへの投資
3. 脱炭素化並びに循環型経済の達成	<p>■ クリーン技術の商用化（R&Dから事業化、製造規模拡大での失速を指摘）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ エネルギー多消費産業への公的支援、産業政策と連動した気候変動対策の策定
4. 安全保障の強化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 防衛産業、宇宙産業の強化 ➢ 重要原材料の確保、重要技術の確保（半導体、プロセッサ、クラウド、量子コンピューターなど）
5. 投資の資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 年間8,000億ユーロ規模（2023年のEUのGDPの4.7%相当）の追加投資の必要性を提起 ➢ EU名義の共同債の発行を示唆（復興基金を先行例に）
6. ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 競争力調整フレームワーク（CCF）：EULレベルで優先すべき戦略の洗い出し ➢ 競争力行動計画：加盟国、技術者、民間セクター、EU機関など広範囲のステークホルダーと策定 ➢ 行動計画に見合う財源の確保 ➢ 手続きの軽減：25%削減の実行（中小企業は50%削減を提言）


（出所）欧州委員会

（参考）ジェトロビジネス短信「ドラギ前ECB総裁、EUの競争力強化に向けた報告書を発表」


8 | 次期フォン・デア・ライエン欧州委員会人事案



ウルズラ・フォン・デア・ライエン
再 Ursula von der Leyen
委員長
(ドイツ・EPP)



テレサ・リベラ
Teresa Ribera Rodriguez
執行副委員長
(クリーン・公正・
競争力ある移行、
競争政策担当)
(スペイン・S&D)



マレシュ・シェフチョビチ
Maroš Šefčovič
再 (通商・経済安全保障・
EU機構関係・透明性担当※)
(※委員長直轄)
(スロバキア・S&D)




ヴァルディス・ドムブロフスキス
Valdis Dombrovskis
再 (経済・生産性、
規制実施・簡素化担当※)
(※委員長直轄)
(ラトビア・EPP)




ドゥブラヴカ・シュイツァ
Dubravka Šuica
再 (地中海・南方近隣
政策担当)
(クロアチア・EPP)




ヘンナ・ヴィルククネン
Henna Virkkunen
執行副委員長
(技術主権・安全保障・
民主主義、デジタル・
先端技術担当)
(フィンランド・EPP)



ステファン・セジュールネ
Stéphane Séjourné
執行副委員長
(繁栄・産業
戦略、産業・
中小企業・単
一市場担当)
(フランス・Renew)



オリヴェール・ヴァールヘイ
Olivér Várhegyi
再 (保健衛生・
動物福祉担当)
(ハンガリー・PfE)



ウォプケ・フックストラ
Wopke Hoekstra
再 (気候・ネットゼロ・
クリーン成長・税制担当)
(オランダ・EPP)



アンドリウス・クビリウス
Andrius Kubilius
(防衛・宇宙担当)
(リトアニア・EPP)




マルタ・コスMarta Kos
(EU拡大・
東方近隣政策)
(スロベニア・Renew)



ヨゼフ・シーケラ
Jozef Sikela
(国際協力担当)
(チェコ・EPP)




コスタス・カディス
Costas Kadić
(漁業・海洋担当)
(キプロス・無所属)




マリア・ルイス・アルブケルケ
Maria Luís Albuquerque
(金融サービス、
貯蓄・投資同盟担当)
(ポルトガル・EPP)




ハジャ・ラビブ
Hadja Lahbib
(危機管理・
準備担当)
(ベルギー・Renew)



マグナス・ブルナー
Magnus Brunner
(内務・移民担当)
(オーストリア・EPP)




イエシカ・ロスワル
Jessika Roswall
(環境・水の強靱性・競争力
ある循環経済担当)
(スウェーデン・EPP)




ピョートル・セラフィン
Piotr Serafin
(予算・不正防止・総務
担当：委員長直轄)
(ポーランド・EPP)




ダン・ヨルゲンセン
Dan Jørgensen
(エネルギー・
住宅担当)
(デンマーク・S&D)




エカテリナ・ザハリエヴァ
Ekaterina Zaharieva
(研究・イノベーション担当)
(ブルガリア・EPP)




マイケル・マクグラ
Michael McGrath
(民主主義・法務・法の支配担当)
(アイルランド・Renew)




アポストロス・ツィツィコスタス
Apostolos Tzitzikostas
(持続可能な交通・観光担当)
(ギリシャ・EPP)




クリストフ・ハンセン Christophe Hansen
(農業・食担当)
(ルクセンブルク・EPP)



グレン・ミカノフ Glenn Micallef
(世代間公平性・文化・青少年・スポーツ担当)
(マルタ・S&D)



ロクサナ・ミンザトゥ
Roxana Minzatu 執行副委員長
(スキル・教育・文化・良質な職・社会権担当)
(ルーマニア・S&D)



ラッファエレ・フィット
Raffaele Fitto 執行副委員長
(結束政策・改革担当)
(イタリア・ECR)

(出所) 欧州委員会
(参考) ジェトロ
ビジネス短信「次期欧
州委員会の人事案」

9 | EUの政策決定構造（参考）



欧州委員会

(European Commission)

- ・ フォン・デア・ライエン委員長（ドイツ出身）
- ・ 26人の欧州委員
- ・ 任期5年（2019年12月1日就任、2024年7月18日、再任決定）
- ・ 法案を作成・提出する

法案を提出



欧州議会

(European Parliament)

- ・ メツォラ欧州議会議長（マルタ出身）再任
- ・ 720人の欧州議員
- ・ 任期5年（2024年7月16日、始動）
- ・ 欧州市民の代表
- ・ 法案を審議・承認する

監督

指名



法案を審議
交渉を通じ
妥結



欧州理事会

(European Council)

- ・ ミシェル欧州理事会常任議長（ベルギー出身）
- コスタ次期議長（ポルトガル出身）
2024年12月1日就任予定
- ・ 加盟27カ国首脳、欧州委員会委員長
- ・ 常任議長はEU大統領とも。任期2年半
- ・ EUの政策の方向性・優先事項を示す

法案を提出



EU理事会

(Council of the EU)

- ・ 加盟27カ国の担当大臣
- ・ 議長国は半年ごとに交代
（23年前半：スウェーデン、後半：スペイン、
24年前半：ベルギー、後半：ハンガリー【現在】
25年前半：ポーランド、後半：デンマーク）
- ・ 法案を審議・承認する



10 | ブリュッセル効果～西側最大の4.5億人市場～

欧州グリーン・ディール政策

欧州気候法（21年6月成立）

● Fit for 55 : 第1弾

- ✓ 加盟国の排出削減の分担に関する規則（ESR）の改正
- ✓ 再生可能エネルギー指令の改正（REDⅢ）
- ✓ 土地利用・土地利用変化と林業（LULUCF）規則の改正
- ✓ EU排出量取引制度（EU-ETS）の改正指令
- ✓ 航空部門へのETS適用に関する改正指令
- ✓ 炭素国境調整メカニズム（CBAM）設置規則

● エネルギー課税指令の改正

- ✓ ReFuelEU Aviation
- ✓ FuelEU Maritime
- ✓ 乗用車・バンのCO2排出基準に関する規則の改正
- ✓ 代替燃料インフラ規則
- ✓ 社会気候基金の設立規則

● Fit for 55 : 第2弾

- ✓ エネルギー部門から排出されるメタンガスの削減に関する規則
- ✓ 域内ガス市場共通ルールを定める指令の改正
- ✓ 域内ガス市場規則の改正
- ✓ 建物のエネルギー性能指令（EPBD）の改正

● 企業サステナビリティ

- ✓ EUタクソノミー規則
- ✓ 企業持続可能性報告指令（CSRD）
- ✓ 企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）
- ✓ 強制労働製品禁止規則案*
- ✓ 森林破壊防止デューデリジェンス規則

● 経済安全保障戦略

Protect

(参考)

- WTOルールに基づく貿易措置
(反補助金調査、反ダンピング調査)
- 対内直接投資審査規則

● グリーン・ディール産業計画

経済
安保

Promote

- ✓ ネットゼロ産業法
- ✓ 重要原材料法
- ✓ 電力市場改革法
- ✓ 欧州戦略技術プラットフォーム（STEP）設置法

● 循環型経済行動計画

戦
略
的
自
律

- ✓ バッテリー規則
- ✓ エコデザイン規則（ESPR）
- ✓ 廃棄物輸送規則改正
- ✓ 建築資材規則の改正案*
- ✓ 包装材・包装廃棄物に関する規則案（PPWR）*
- ✓ 炭素除去の認証枠組みに関する規則案（CRCR）*
- グリーン・クレーム（環境訴求に関する共通基準を認定する指令案）
- ✓ グリーンウォッシング禁止指令
- ✓ 修理する権利（製品の修理を推進するための共通ルールに関する指令）
- 廃棄物枠組み指令の改正案
- 自動車設計・廃車管理における持続可能性要件に関する規則案

半導体・デジタル

- ✓ 半導体法
- ✓ デジタルサービス法（DSA）
- ✓ デジタル市場法（DMA）
- ✓ データガバナンス法
- ✓ データ法
- ✓ AI規制枠組み規則
- ✓ NIS2指令
- ✓ サイバー・レジリエンス法（CRA）*

- ✓ 国際調達措置規則（IPI）
- ✓ 外国補助金規則（FSR）
- ✓ 反威圧手段規則（ACI）

(注) 黒字下線：成立済。黒字*：EU理事会採択後、EU官報掲載を経て成立。赤字：政治合意前
(参考) ジェトロビジネス短信「表：欧州グリーン・ディール産業関連法案成立状況」

11 | 経済安全保障：Protectの事例と中国の反応

- 欧州委員会は、2023年6月、EU初となる経済安全保障戦略を発表。「推進」「保護」「連携」の各政策を柱とするが、短期的に実行可能な通商防衛手段に関する「保護」政策を中心に展開。

EUの主な保護政策				
開始時期	適用規則	対象製品	対象企業調査内容	進捗状況
23年10月	反補助金措置規則	バッテリー式電気自動車（BEV）	<ul style="list-style-type: none"> 中国産BEV 補助金による域内産業への損害有無 	<ul style="list-style-type: none"> 24年7月、暫定的相殺関税措置発動
24年2月	外国補助金規則	電気鉄道車両	<ul style="list-style-type: none"> 中国企業 ブルガリアの公共調達への入札 	<ul style="list-style-type: none"> 調査開始後、応札撤回 調査打ち切り
24年4月	外国補助金規則	太陽光パネル	<ul style="list-style-type: none"> 中国企業 ルーマニアの公共調達への入札 	<ul style="list-style-type: none"> 調査開始後、応札撤回 調査打ち切り
24年4月	外国補助金規則	風力タービン	<ul style="list-style-type: none"> 中国企業 スペイン、ギリシャ、フランス、ルーマニア、ブルガリアでの開発事業 	<ul style="list-style-type: none"> 調査中
24年4月	国際調達措置規則	医療機器	<ul style="list-style-type: none"> 中国での公共調達に応札するEU企業 中国政府による差別的措置の有無 	<ul style="list-style-type: none"> 調査中
24年6月	外国補助金規則	電子通信	<ul style="list-style-type: none"> UAE企業 チェコの電子通信企業が保有する域内資産に買収 	<ul style="list-style-type: none"> 調査中

中国側の政策			
開始時期	適用規則	対象製品	進捗状況
24年1月	アンチダンピング調査	EU産ブランドー	<ul style="list-style-type: none"> 予備調査結果でダンピングを確認も、追加関税などの制裁措置は現時点で見送り（11月最終決定の方針）
24年6月	アンチダンピング調査	EUを原産地とする豚肉・副産物	<ul style="list-style-type: none"> 調査中（25年6月17日まで）
24年7月	中国対外貿易法、対外貿易障壁調査規則	EUの外国補助金規則に基づく中国企業への調査方法に関する投資障壁調査	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道車両、太陽光発電、風力発電、セキュリティ機器（25年1月10日まで）
24年8月	反補助金調査	EU産乳製品	<ul style="list-style-type: none"> 調査中（25年8月21日まで）